オリースの会通信

2023年11月20日第35号(通巻41号)オリーブの会

大阪府豊能郡能勢町平通101-453

tel/fax;072-737-9454

mail; oribunokai@gmail.com

facebook;oribunokai

مجموعة الزيتون



10月7日、73年の10月戦争50周年の日に、その時と同じようにイスラエルに対する奇襲作戦が行われた。10月戦争では、エジプトとシリアがイスラエルに対す奇襲を行い、イスラエルに占領された自国の領土の奪回をめざした。今回は、ハマス(イスラム抵抗運動)が封鎖されているガザからロケット攻撃をしかけた。この攻撃は、イスラエル自慢のアイアンドームに阻止されず、5000発がイスラエルに向けて発射され、同時に、分離壁を突破し、周辺入植地への陸上攻撃を行った。1400人の犠牲者を出した。ガザからの攻撃でこれほどの犠牲者が出るのは初めてである。この奇襲に驚いたイスラエル・ネタニヤフ政権は、ホロコーストと叫び、また、イスラエルの9・11とまで言った。

世界最強の諜報機関をもつ、イスラエルがこの奇襲を 予測できなかったこともおどろきである。たしかに、ハマスは、今年に入って、イスラエルへのロケット攻撃は おこなっていず、攻撃をおこなっていたのは、イスラム 聖戦であった。イスラエルの攻撃も、イスラム聖戦を対 象とするもので、それがガザに対し、西岸に対して行わ れた。イスラエル側も、ハマスとイスラム聖戦などを分 離して攻撃したことを成果としていた。

また、味方勢力の間でもハマスは軍事闘争しなくなり、

ガザの復興を第一するようになったと思われていたし、 イスラエルもそのように考えていた。イスラエルは軍事 力を西岸での弾圧に振り向けていた。

この回の戦闘は、ネタニヤフ政権の情報戦での敗北であり、また、イスラエル自慢のアイアンドームも、大量のロケットに対処できないことで、イスラエル側に、大量の犠牲者がでた。これまでは、ロケットでこれだけの犠牲が出ることはなかった。

メンツをつぶされたイスラエルは、ハマスを一掃する と宣言して、ガザを完全包囲し、兵糧攻めにした。そし て、ガザ全土に空爆を繰り返し、戦車などの地上部隊を ガザ周辺に集結させ、地上侵攻の脅しをかけている。

現在の時点で、ガザの犠牲者は7千人を超えた。

国際的には、ガザのアハリーアラブ病院の爆撃で、500人近くが犠牲になったことで、国際世論の流れは変わった。イスラエルは、イスラム聖戦のロケットの誤発射だといつものように、責任をパレスチナに擦り付けたが、すぐに嘘は暴露された。欧米はこの嘘にしがみついている

ところが、この攻撃の直後、イスラエルを訪問したバイデンは、小声で、「あなた方ではない別のチームだ」

と言って、イスラエルの言い分を認め、さらには、イスラエルのガザへの攻撃に承認を与えた。G7諸国もそれにならった。

国連安保理では、ロシアなどが提出した停戦をもとめる決議案が、ハマスを非難していないと米国、日本などが反対多数で否決、つぎに議長国ブラジルが提出したハマスを非難し、停戦をもとめる決議案には、日本を含めて多数が賛成した、米国がイスラエルの自衛権が書かれていないと拒否権を行使し、停戦をもとめる決議は実現していない。明確に、アメリカがイスラエルの側に立っていることがより鮮明になった。

米国は、そのあと、イスラエルの虐殺に触れず、停戦にも触れない、人道的な一時停止を訴える決議案を出したが、ロシアと中国の拒否権行使で否決され、そのあとロシアも決議案を出したが否決された。

それに対して、アラブ諸国は、国連総会での議論を要求した。

ガザでは、エジプト、カタールの仲介で、二度にわたり民間人捕虜の釈放が行われた。二度目は、イスラエルが拒否し、解放された捕虜はいったんエジプトに送られ、そこから占領下のパレスチナに入った。さらに 50 人の民間時の釈放とガザへの人道支援への交渉が行われたが、イスラエルが燃料の供給を拒否して決裂した。ガザでは、燃料がなくなり、病院などの施設が、稼働できなくなる。

世界が人道危機に、停戦を呼び掛けているが、イスラエルとアメリカと G7 諸国が拒否をしており、そのウクライナとのダブルスタンダードぶりは、世界の怒りを導いている。

10月7日のハマスの奇襲はなぜ起こったか。

イスラエルの極右政権の誕生と西岸での弾圧と住民の追い出し、家屋の解体、入植者による攻撃と破壊が続いてきた。そして、西岸においても若者たちが武器を持って立ち上がり、爆撃を含んだ弾圧、パレスチナ人の殺害を行ってきた。さらに、イスラム聖地であるアルアクサに対するイスラム教徒の礼拝の制限と入植者の蹂躙を許してきた。300人近いパレスチナ人がイスラエル占領軍の銃撃で殺されており、パレスチナ民衆の怒りは、高まっていた。

これに対して、ガザからはイスラム聖戦がイスラエル へのロケット攻撃を行い、ハマスは軍事的に動かず、イスラエルの報復は、イスラム聖戦への攻撃として行われた。

また、ガザに対しても、イスラム聖戦の指導者の暗殺 を行ってきた。 この時点で、ハマスが方針転換したかのうように、パレスチナ内でも思われていたが、ハマスが大規模な反撃を準備していたとが、10月7日に明らかになった。

イスラエルの失敗 なぜ奇襲に気付かなかったのか

この攻撃で大きな被害がでたことは、イスラエルの大 失態であった。西岸やガザにスパイ網を張り巡らし、パ レスチナ側の動きをつかんで先制攻撃をピンポイントで 行ってきたイスラエルがなぜ、このハマスの攻撃をつか むことができなかったのか。

イスラエル内で、言われているのは、ネタニヤフ政権は、西岸の併合を目指す極右政権として、その関心と軍事力を西岸に向けて弾圧を行ってきた。その結果、西岸では、イスラエル軍による大規模な攻撃と、入植者が、占領軍に防衛されて、パレスチナ人に、その財産に攻撃を加えて、無法の限りをつくしていた。

他方では、完全封鎖されているガザは、ハマスがガザの再建に力を割いていると考え、ハマス自身が変化していると考えていたと思われ、ロケットによる攻撃は他のイスラム聖戦などに限られていた。それに反撃することでコントロールできると考えていたように見える。彼らが飛ばすロケットは、自慢のアイアンドームで迎撃し、イスラエル人への被害をとめることができた。

また、占領地の弾圧だけでなく、トランプ政権以来の アラブ諸国との正常化を行うことで、アラブの大義から パレスチナ問題が消されようとしていた。二国家解決は 程遠く、アラブ諸国とイスラエル和平が中東の和平とな るような空気が作られた。パレスチナは、イスラエルに 従属し、民族的な自決ができない状態にされていた。そ して、アラブで最大の力をもつサウジとの間で交渉が行 われていた。この流れを変えることも目的にあったので はないかと考えられる。

米国、欧州の無条件でイスラエルのパレスチナ攻撃の支持。虐殺にゴーサインを与えたのか。

米国は、人道援助のための停戦の呼びかけを二度にわたって否決させた。イスラエル人とパレスチナ人の命の価値が違うのか。

欧米は、ヨーロッパのユダヤ人問題の解決として、パレスチナを分割し、無理やり人口国家イスラエルを作り上げた責任を負っている。現在までのパレスチナの先住民族を追い出し、土地を奪い、欧州のユダヤ人を入植させて、国家をでっち上げ、それに反対するアラブ諸国との戦争で、その領土を拡張してきた。

この建国自身が、多数の難民を生み出した民族浄化で あり、それを推進してきたのは欧米であり、もともとパ レスチナ人の価値を、ヨーロッパユダヤ人の下に見ていたため、彼らにとって、パレスチナ人の命の価値はユダヤ人とは同じではない。

G7のうち、日本を除く6か国で、共同してイスラエルの報復にゴーサインを出したことは象徴的である。

なかでも、米国が強硬なのは、大統領選挙を前にして、ユダヤ票、キリスト教福音派の支持を受けることが必要になり、イスラエル全面支持をせざるを得ない立場にあり、イスラエルを批判することはできない。アハリー病院の虐殺のあとイスラエルをすぐに訪問し、小声で、「あなたがではなく、別のチームがやった」と歯切れの悪い調子で、イスラエル支持したことに象徴されている。

ハマスはテロ組織なのか

ハマスは、歴史的に見れば、スンニー派のモスレム同志会が前身としてあり、第一次インティファーダまでは、反共主義で、パレスチナの共産主義者、民族主義者を攻撃する反革命で、イスラエルとも共同していたが、第一次インティファーダを通して、イスラム抵抗運動(ハマス)に転換した。当然PLOに加わっていないかったが、PLOの腐敗は、自治政府ができる以前から存在し、宗教的な純粋性から、パレスチナ民衆の支持を得ることなった。

しかし、イスラエルとPLOのオスロ合意の枠の外にあり、反対をした。そのため自治政府が最初に行った総選挙には、参加せず、アラファトのファタハの勝利になった。

ハマスは、2006年の総選挙に参加し、大勝し、パレ スチナの政権をとったが、その時も民主的に選ばれたハ マスの政権を倒したのは、米国、イスラエル、欧州であ る。9・11のあとの反テロ戦争の最中であり、ハマス はイスラム原理主義者 = テロリストとして、攻撃の対象 としていた。また、イスラエルも、反テロで、アラブ諸 国を巻き込む戦略をとっていた。パレスチナでは、自治 政府を反テロでハマスと敵対させる。ハマスは、正当な 選挙で選ばれたパレスチナ人の代表であったにもかかわ らず、それをガザに追いやったのは、米欧、イスラエル とアッバースらのファタハである。誰がテロリストかは、 明確である。また、レバノンのヒズボラもレバノンの議 会に議席をもつ政党であり、ISISと同じではない。ISIS は、米国のCIAとモサドに教育され指導者がアラブの地 図を乗り換えるためにつくりだされたものであり、かれ らは、イスラエルと闘ったことはない。彼らは、アラブ の地図を塗り替えるというイスラエルの意図を体現して いた。米国が作り出したイラクの混乱から作られた。

エジプトのアラブ春でイスラム同志会の政権ができたときは、エジプトがハマスの後ろ盾になり、ハマスは、イスラエル、自治政府に対峙することができたが、エジプトのクーデターで、イスラム同志会の政権が倒れるとエジプトは、従来のイスラエルとの協調の方向に戻り、ハマスは、ガザでイスラエル、エジプト、自治政府からも封鎖されてきた。そして、イスラエルは、逃げ場のないガザに爆撃を繰り返してきた。2014年には2千人以上のパレスチナ人を殺害している。

彼らが、アルカイダやイスラム国と同一にしようとするのは、プロパガンダであり、ハマスはパレスチナ人を自治政府より代表していた。自治政府が総選挙を延期し続けている理由がそこにあり、それをイスラエル、米国が支持しているからである。それがパレスチナ人の総意を代表しない、アッバース政権が続いてきた根拠である。パレスチナの民主主義を破壊してきたのは、イスラエル、欧米である。今回の事態も、それが明確なった。

82年のイスラエルのベイルート包囲との比較

次に、今後を予測するために、1982年のイスラエルのレバノン侵攻、ベイルート包囲と比較してみよう。

82年の侵攻も、当時レバノンに拠点を持っていたパレスチナ勢力がレバノンから国境を越えて激しい攻撃をしたことへの報復として、空陸海のイスラエル軍が動員して行われた。

イスラエルは、最初にシリア空軍を撃破し、また、地対空ミサイルを破壊し、レバノンの制空権を掌握し、それから爆撃を開始した。爆撃は南部、ベイルートに及んだ。そのあと地上部隊が南部に侵攻し、パレスチナの抵抗を打ち破りながら、ベイルートまで進軍し、西ベイルートを完全に包囲下において、地上からの砲撃を開始し、西ベイルートの水電気を止め、また、外からの食糧などが入らないようにして、パレスチナ側を兵糧攻めにした。その間、陸からの砲撃、空から空爆、海から艦砲射撃で攻撃を行った。パレスチナとレバノンの民族主義勢力は、陸上から侵攻に備えて、一般市民まで武装し、イスラエル軍に対峙し、それは3か月に及んだ。その間、戦車などで、イスラエル軍は突入を試みたが、撃退され成功しなかった。

そして、米国は、今回と同様空母と海兵隊を送り込み、 イスラエル軍を支援を行った。

最終的には、政治交渉で、パレスチナ戦士が、ベイルートから撤退し、イスラエル軍は、市内に突入しないことで合意した。政治交渉が成立したのは、イスラエル軍にとっても、地上侵攻は、イスラエル兵の犠牲者をともな

うリスクが高いものであった。そこに至るまで、毎日、 砲撃、空爆、艦砲射撃が続けられた。

その歴史から考えた場合、イスラエル軍が勇ましい言葉で脅しをかけても、地上戦は被害が大きく、避けたいものであった。侵入していれば、イスラエル軍にも相当の被害がでていたはずである。そのために、政治交渉で、パレスチナ勢力をベイルートから追い出すことができた。

しかし、その後は、アメリカ海兵隊がベイルートに進駐し、イスラエルに変わってベイルートの支配を行ったが、そこでヒズボラが登場し、海兵隊の宿舎へ自爆攻撃を行い 241 人以上の海兵隊員を殺害し、その後、米軍は撤退した。

占領しているイスラエル軍に対しても、ヒズボラを中心とするレバノンの抵抗勢力がイスラエル軍とたたかい レバノンから押し戻すことに成功した。

今回のイスラエルの軍事目標がハマスを一掃するというが、ハマスは、パレスチナ自身であり、イスラエルが現在行っているような民間人を含む大虐殺をするしかない。ベトナムでも米軍は、ベトナムの解放戦士たちが民間人にまじっているとして、民間人まで殺害することで、国際世論は一挙に米国ベトナム侵略を批判することになり、最終的には撤退することなった。いま世界で起こっていることは同じことである。イスラエル国内、また、

世界のユダヤ人の間にも、パレスチナ人の虐殺を非難する声が上がっている。

イスラエルと、米国はハマスをアルカイダやイスラム 国と同じとしているが、違うのはハマスはパレスチナ人 自身であり、一掃することはできない。

アッバースは、ハマスはパレスチナ人を代表していないと言ったが、代表していないのは欧米に支えられた自治政府であり、今回の事態で役割を果たしたのは、西岸でガザを支持し、アッバースと米国の会談に反対するデモに治安部隊で弾圧しただけであった。

いまだに2国解決方式しかないと言われているが、いまのイスラエル極右政権との間で成立するわけもなく、彼らが望んでいるのは、現状のまま、なんの権限もない自治政府で、パレスチナ人を抑え込むだけである。そこには、民族自決権は存在しない。イスラエルの自衛権を承認するなら、なぜパレスチナの民族自決権は蔑ろにされないといけないのか。

即時停戦を

今必要なことは、即時停戦を行い、ガザの人道危機を 防ぐことであり、そこではじめて捕虜の解放が可能にな る。人質ではなく、捕虜である。また、このためには、 米国が明確にイスラエル側に立っている現在、国際的な 世論を強め、また、アラブ諸国が力を発揮するときであ る。



2023-10-24

農業労働委員会連合(UAWC)

2023年10月24日

パレスチナ自治区ヨルダン川西岸地区で、イスラエル 入植者による植民地的暴力の痛ましい猛攻撃が、致死的 な勢いで続いている。国際社会の関心がガザに集中する 中、イスラエル入植者と軍隊はこの状況を悪用し、ヨル ダン川西岸地区Cのパレスチナ人コミュニティーに対する組織的攻撃をエスカレートさせている。

10月7日以降、イスラエル軍や入植者たちは、ヨルダン川西岸地区で、28人の子どもを含む95人のパレスチナ人を殺害し、少なくとも157人の子どもを含む1828人のパレスチナ人を負傷させた。これらの負傷者の約28%は実弾によるものである。イスラエルによる激しい

攻撃の結果、少なくとも 607 人のパレスチナ人が強制的に家を追われた。こうした侵略行為は、イスラエル政府によって容認されているだけでなく、しばしば直接支援されている。

こうした執拗な攻撃の結果、パレスチナ人コミュニティは存続の危機に瀕し、死傷者、強制移住、生活の崩壊、重要な農地へのアクセス拒否、コミュニティ間の安全な通路の欠如、そして常につきまとう暴力の脅威にさらされている。この悲惨な状況は、単に一連の孤立した事件ではなく、むしろ先住民であるパレスチナ人を一掃することを目的とした入植者による植民地暴力の組織的で残忍なキャンペーンの象徴である。早急な介入がなければ、イスラエル人入植者の攻撃は、特にエリア「C」において、さらにエスカレートすることは確実である。

イスラエル入植者の攻撃

イスラエル人入植者によるパレスチナ人に対する攻撃や暴力は、特にヨルダン川西岸地区 C の農耕や牧畜のコミュニティを標的として、激化し続けている。10月7日以来、0CHA は、死傷者や物的損害につながった120件の入植者による攻撃(イスラエル軍が関与したものもある)を記録している。これは、入植者による攻撃の1日平均を7件まで引き上げ、今年に入ってから報告されていた1日平均3件に比べて大幅に増加している。これは0CHA が文書化した襲撃事件のみであり、実際はもっと多い。(10月19日までの暴力の地図については、付録、図1、ヨルダン川西岸における入植者の暴力の脆弱性、WBPCを参照のこと)。

これらの入植者はよく武装し、組織化されており、兵士や軍服を着た個人を伴っていることが多い。クネセットの治安委員会の報告によると、ヨルダン川西岸地区のイスラエル人入植者は約15万丁の銃器を所持しており、その数は今年中に16万5千丁に増加すると見られている。最近の戦争が勃発すると、イスラエルのイタマール・ベン・グヴィール国家安全保障相は、イスラエル入植者民兵をさらに武装させるため、ヘルメットや防護服とともにアサルトライフル1万丁を購入し、配布すると発表した。10月15日、クネセットは、より多くのイスラエル人を武装させるため、銃規制を緩和した。証言や報告書によれば、イスラエル軍や入植者たちは遠慮なく実弾を撃ち、女性や子どもを含む民間人を傷つけ、殺害している。

イスラエルは、日常生活や生計に不可欠な重要インフラ、特に交通、水、農業を組織的に標的にしている。入植者の WhatsApp や Telegram グループが暴力的扇動を推進し、そのような行動を積極的に奨励しているため、組織的な攻撃は農民を標的にしている。これらの入植者は、入植者が頻繁に通る道路付近の収穫機の写真や場所を含むメッセージを流し、パレスチナ人への組織的攻撃を奨励している。パレスチナ人のオリーブ収穫者に対する入植者の攻撃や嫌がらせが劇的に急増したため、地域社会は国際社会に対して緊急に保護を求めている。

いくつか例を挙げよう:

(出典:ヨルダン川西岸保護コンソーシアムおよび OCHA)

Wadi Al-Seeq(ラマラ):10月12日、暴力的な攻撃の後、コミュニティ全体が強制的に避難させられた。イスラエル人入植者や兵士による身体的虐待や暴行が多数報告されており、その中には少なくとも1件の性的暴行未遂も含まれている。攻撃には、武装したイスラエル人入植者と兵士が3人のパレスチナ人を縛り、裸にし、繰り返し殴り、焼き、放尿した。さらに、入植者たちは彼らの学校を破壊し、アイン・サミヤの学校と同様に、完全に取り壊される可能性を高めている。

マサフェル・ヤッタ (アル=ハリル/ヘブロン): 入植者たちは、主要な水源である水道管を標的にして破壊し、現在進行中の入植者の暴力と、水不足の地域における水の不安のために、すでに強制移住の高いリスクを高めている。入植者たちは近くに留まり、自分たちの存在を示すためにテントを張っている。

Al Farisiya - Nab'a Al-Ghazal (Tubas):10月18日、 入植者がパレスチナ人所有の土地に侵入し、耕し、土地 を奪った。10月19日、入植者たちはコミュニティーに 入り、住民や子どもたちに嫌がらせをし、農民たちに暴 行を加え、子どもを誘拐しようとしたとされる。

Al-Nuewi'ma (ジェリコ): 10月20日、入植者たちは パレスチナ人の家庭に放火した。

Khirbet Al-Ratheem (Al-Khalil/Hebron):10月21日、Meitarim入植地前哨地の武装した入植者がパレスチナ人の牧畜家族を攻撃し、住宅、動物保護施設、ソーラーパネルに損害を与えた。入植者たちはパレスチナ人家族

(8人の子どもを含む16人)を銃で脅し、家から逃げ出させた。

Jurat Al-Kheil (アル・ハリル/ヘブロン):10月22日、Asfar 入植地から来たと思われる入植者たちが、いくつかの建造物と何トンもの家畜の飼料に火をつけた。

Al-Sawiya (Nablus)、Immatin (Qalqilya)、Kafr ad Dik (Salfit): 10月22-23日、入植者たちは200本以上のパレスチナ人のオリーブの木を傷つけた。

パレスチナ人コミュニティの強制移住

10月7日以来、ヨルダン川西岸地区では、イスラエル人入植者と軍の暴力によるパレスチナ人コミュニティの強制移住が激化している。10月7日から10月23日までの間に、ヨルダン川西岸のエリアCにある13のベドウィン/牧畜コミュニティの82世帯、少なくとも607人のパレスチナ人が家を追われた。強制退去させられた人々の半数以上が子どもである。

記録された強制避難コミュニティは以下の通りであるが、これらに限定されるものではない:

(出典:ヨルダン川西岸保護コンソーシアム)

Wadi Al-Seeq (エルサレム): 142 人 (コミュニティ全体)、うち子ども 66 人。

Ein Al-Rashash (ナブルス): 避難民 90 人、うち子ども 25 人。

Al-Mu'arrajat Centre (ジェリコ): 子ども 30 人を含む 72 人が避難している。

Bariyyat Tuqu' (ベツレヘム): 子供 3 人を含む 11 人が避難している。

Shu'b Al-Butom - Al-Khalil (ヘブロン): 子供 30 人を含む 56 人が避難。

Sa'ir Al-Ganoub - Al-Khalil (ヘブロン): :子供 20 人を含む 40 人が避難している。

Abu Al-Kbash-Nablus:子供6人を含む12人が避難し

ている。

Khirbet Ratheem - Al-Khalil (ヘブロン): :子供9 人を含む18人が避難している。

East Taybeh - Ramallah:子供10人を含む29人が避難

Khirbet Samrah - Tubas:子供6人を含む10人が避難。

10月17日、WBPCは、10月7日以来、9つのコミュニティから470人のパレスチナ人が強制移住させられたことを記録した(附属書、図 2、WBPCの強制移住させられたコミュニティと影響を受けた人々を参照)。わずか2日後の10月19日、国連人道問題調整事務所(OCHA)は、この数字が急増し、これら13のコミュニティから約545人のパレスチナ人が強制移住させられたと報告した。その後、その数は10月23日の時点で少なくとも607人にまで増えている。2023年9月、OCHAは、2022年から報告書の時点までの間に、イスラエルは調査した63のコミュニティのうち38から、合計1,105人のパレスチナ人を強制移住させたと報告した。かなりの数の強制移住が東ラマッラで行われている(別添図3、イスラエル入植者がベドウィンのコミュニティを奪う、アルジャジーラ参照)。

軍事封鎖と資源へのアクセス不能

10月7日以来、イスラエルはヨルダン川西岸地区を軍事封鎖し、パレスチナ人をそれぞれの村や町、都市に閉じ込めている。この軍事封鎖は、以前からあった移動に対する厳しい制限をさらに強めるものである。2023年初頭の時点で、0CHAはヨルダン川西岸(東エルサレムとH2を含む)に645の移動障害を記録した。これらの障害の半数以上(339カ所)は、幹線道路、都市中心部、サービス、農業地域へのアクセスを制限し、パレスチナ人の生活を著しく破壊している。ヨルダン川西岸地区におけるパレスチナ人コミュニティの孤立は、彼らの苦しみをさらに悪化させている。

ョルダン川西岸地区におけるパレスチナ人コミュニティの移動に対する厳しい制限は、深刻な混乱を引き起こし、食料市場、医薬品、家畜の飼料、水のような必需品といった必要不可欠なサービスへのアクセスを妨げている。さらに、子どもたちの通学を妨げ、人道支援活

動家たちの重要な活動や人道支援物資の運搬を妨げている。

ョルダン川西岸地区におけるパレスチナ人に対するイスラエルの攻撃強化は、農民や農村コミュニティの生活に悲惨な打撃を与えている。彼らは糧を得るために自分たちの土地に依存しており、すでに大きな障害に直面している。封鎖、入植者の暴力、軍事攻撃の結果、多くのパレスチナ人農民は自分の土地にたどり着くことができない。この時期は、無数のパレスチナ人世帯の生計の源であるオリーブの収穫時期である。

イスラエルはさらに、オリーブ、ナツメヤシ、グアバのような特に重要な収穫期に、彼らの畑へのアクセスを拒否している。イスラエルによるパレスチナ人農民の畑へのアクセスの組織的な拒否は、彼らから当面の収入源を奪うだけでなく、パレスチナ人コミュニティの長期的な食糧安全保障をも脅かしている。これはパレスチナの食糧主権に対する露骨な攻撃であり、尊厳をもって食糧を入手し、生産し、消費する基本的な権利である。これらの行為は、既存の抑圧的な制限を悪化させ、基本的人権の重大な侵害を反映している。

制限と閉鎖は、パレスチナ人コミュニティーの食糧不安を増大させている。村への入り口が閉鎖されたことで、多くの家族が基本的な食料を確保するのに苦労しており、パンやお茶など最低限の食料で何日もしのいでいる。このことは、ヨルダン川西岸地区のすでに不安定な食糧事情をさらに悪化させ、脆弱な人々を危険にさらしている。ヨルダン川西岸地区で進行中の危機は、食糧不安やその他の差し迫った問題に対処するための継続的な人道支援が緊急に必要であることを強調している。

ヨルダン川西岸へのイスラエルの進出

今回の戦争が始まる前、イスラエルの強硬派政府はヨルダン川西岸での入植地拡大を積極的に加速させていた。これらの入植地は国際法上違法である。2023年1月から7月にかけて、イスラエルはヨルダン川西岸一帯に12,855戸の入植者住宅を建設したが、これは以前の年平均1,000戸から8,500戸に比べ、著しく増加した。政府はまた、ベザレル・スモトリッチ財務相に、これらの入植地の建設を促進するための大々的な権限を与え、事実上、入植地建設プロセス全体を管理できるようにした。2023年3月、クネセットは2005年のイスラエル離脱法

を廃止し、イスラエル人のヨルダン川西岸北部の旧居住地への立ち入りを禁止した。2023年5月、イスラエル政府は2023年から2024年までの2年間の予算を可決した。この予算には、ヨルダン川西岸の入植者用道路に35億NIS(9億4100万ドル)、入植地・国家使節団省に5億7000万NIS、入植地課に3億9900万NISが計上されている。ヨルダン川西岸地区における入植地拡大というイスラエルの明確な計画は、パレスチナ人コミュニティの強制移住と絶滅に依存している。

結論

イスラエルによる入植者の暴力、強制移住、移動の制限、資源へのアクセス不能、入植者の拡大がエスカレートしていることは、ヨルダン川西岸で進行している人道的大惨事に対処するために、国際的な関心と介入が緊急に必要であることを強調している。私たちは、これらのコミュニティの権利と安全を守る緊急の必要性を強調し、国際社会が直ちに行動を起こすよう強く求める。

附属書

図1、ヨルダン川西岸における入植者の暴力の脆弱性、 WBPC

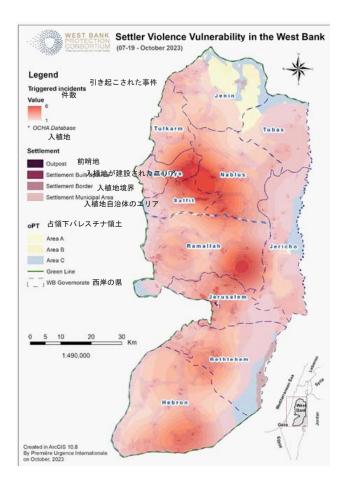
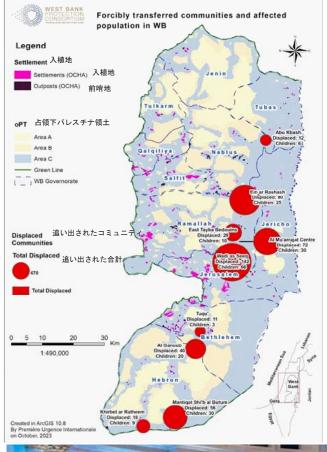


図 2、WBPC の強制移住させられたコミュニティと影響を 受けた人々



イスラエル入植者たちがベドウィン社会を立ち退 かせる





2023-10-22

カイロ和平サミットに向けたパレスチナ市民社会組織 の公開書簡

無条件の人道援助が、直ちに、十分な量、そしてガザ 全域のすべての市民に公平に分配されることを許可され るべきである。

日付: 2023 年 10 月 21 日

本日、世界の指導者たちは、イスラエルによるパレス

チナ人民への暴力と抑圧という、ここ数十年来見られなかった状況を背景に、カイロで会合を開きます。私たちは、ガザ地区に住む200万人以上のパレスチナ人を現在苦しめている、人災ともいえる悲惨な人道的大惨事について、この手紙でお伝えしたいと思います。

2023年10月7日、イスラエルはガザを瓦礫と化すことを目的とした大規模な報復軍事攻撃を開始しました。それ以来、イスラエル軍はガザの230万人の市民、インフラ、住宅、商業施設、モスク、教会、医療施設などを、住民に対する全面戦争の一環として無差別に標的にして

きた。10月7日から2023年10月20日午後16時までの間に、パレスチナ保健省は、ガザで少なくとも4,137人のパレスチナ人が殺害され、さらに13,000人が負傷したと報告した。数百人の死者がいまだ確認されておらず、多くのパレスチナ人が瓦礫の下に横たわっている。

絶え間ない空、海、陸からの攻撃と並行して、イスラエルは 10 月 9 日、ガザを全面封鎖し、閉鎖した。イスラエル国防相はこう述べた:「我々は(ガザを)完全に包囲している。電気も、食料も、水も、燃料もない。我々は人間の動物と戦っているのだ。そして 10 月 13 日、イスラエル軍は、ガザ北部に住む 100 万人以上の市民(ガザ人口の約半数)に対し、ワディ・ガザの南側の地域に家を避難するよう要求した。

パレスチナ人団体はすでに、イスラエルがガザの市民 に対して飢餓を戦争の武器として使用することを禁止し ていることに違反していること、またイスラエル軍が10 月13日に出した「避難命令」が強制移住という戦争犯 罪に相当する可能性があることを警告している。10月 13日以来今日に至るまで、イスラエルは、パレスチナ人 の多くが避難場所を求めていたラファ、カーン・ユーニ ス、デイル・アル・バラの南部地区を含むガザ地区全域 を砲撃し続けている。したがって、ガザに安全な場所が ないことは明らかであり、イスラエルの「避難命令」は、 何十万人ものパレスチナ人を強制的に移住させ、エジプ トとの国境に近づけることを意図したものであることが さらに示唆される。国連の8人の独立専門家は、「実現 不可能な避難命令や強制的な人口移動と結びついたガザ の完全な包囲は、国際人道法および刑法の違反であり」、 「言語に絶する残酷さである」と述べた。

何千人ものパレスチナ人も、イスラエルの「避難命令」に従いたくない、あるいは従うことができず、ガザ北部にとどまった。多くのパレスチナ人は、ガザ南部に十分な避難所や施設がないこと、南部に行くための交通手段がないこと、サラ=アル=ディン街道での民間人の車列に対する攻撃が報告されていることなどを、危険であること、ガザ北部にとどまることを決断した主な理由として挙げている。特筆すべきは、イスラエルがガザ北部の民間人と民間物を保護する義務を負い続けているため、避難命令によって国際人道法上の義務と責任が免除されるわけではないということである。

国連の人道問題担当事務次長兼緊急救援調整官は、

200万人を超えるガザ住民のニーズを満たすためには、1日あたりトラック約100台分の人道物資が必要だと述べた。従って、米国の仲介で、食料、水、医療援助を積んだトラック20台のみがラファ関門を通過できるが、燃料は通過できないという合意が成立したという報道は、大きな懸念を抱かせる。注目すべきは、10月7日以前は、平日でも約500台のトラックが、ケレム・シャローム交差点から350台、ラファ交差点から150台、ガザに入っていたことだ。

ガザの人道的緊急事態は、純粋に人為的なものであり、それゆえ、戻れない地点に到達する前に食い止めることができる。10月19日、国連の独立専門家8人は、「ガザではイスラエルによる人道に対する犯罪につながるキャンペーンが続いている」と警告した。イスラエルの政治指導者やその同盟国による発言を考慮すると、パレスチナ人に対する大量虐殺の危険性もある」。

国際社会は、イスラエルに対し、ガザの市民への水と 電気の供給を回復し、人道援助と救援物資がガザに入り、 ガザ北部やガザ市を含むガザ全域に適切に届けられるよ うにするために、その責任を引き受け、影響力を行使し なければならない。そのためには、中立性、独立性、公 平性、人道性という人道主義の原則を遵守しなければな らない。

よって、私たちの団体は、国際社会、特にエジプト・アラブ共和国、およびガザへの人道援助搬入に積極的に関与しているすべての国連人道機関に対し、以下のことを要請する:

食糧、水、燃料、医薬品など、ガザ住民の最も緊急なニーズを満たすのに十分な量の人道援助と救援物資を、支障なく搬入・搬出できるようにすること。

人道援助と救援の提供は、ガザ南部地区に限定されないようにすること。人道援助は、ガザの北部地区を含むすべての地域に到達し、すべてのガザ住民、病院、その他の民間施設に、彼らが選択した場所で公平に配布されなければならない。

ガザの市民への水と電気の供給を回復すること。 国連が保証する即時停戦を求め、イスラエル軍の占領と 閉鎖のもとで暮らすガザの 230 万人のパレスチナ市民に 対する国連の保護を確保すること。

援助・人道支援要員と施設の保護、そして人道支援活

動を世界的に支える人道性、中立性、公平性、活動の独立性の原則の尊重を求める。

署名者

パレスチナ非政府組織ネットワーク (PNGO) (132 団体 説明責任と誠実さを求めるパレスチナ連合 (AMAN)

エルサレム人権コンソーシアム

アル・メザン人権センター

コミュニティ・アクション・センター(エルサレム、ア ルクッズ大学

ビサン研究開発センター

農業労働委員会連合 (UAWC)

アダラー - イスラエルにおけるアラブ少数民族の権利 のための法律センター

パレスチナメディア自由開発センター (MADA)

パレスチナカウンセリングセンター

MA' AN 開発センター

エルサレム法律扶助・人権センター (JLAC)

シャレック・ユース・フォーラム

法律扶助とカウンセリングのための女性センター (WCLAC)

フィラスティニヤット

パレスチナ青年指導者・権利活動協会(PYALARA)

世界対話と民主主義促進のためのパレスチナ・イニシア チブ (MIFTAH

パレスチナ公共外交研究所 (PIPD)

自由と市民の権利擁護センター "Hurryyat"

ファイサル・フセイニ財団

サン・イブ協会

サビエル

アル・ハーク

女性研究センター

保健委員会

土地研究センター

農業開発協会 (PARC)

パレスチナ人権センター (PCHR)

パレスチナ医療救済協会



大惨事を引

2023-10-16

き起こす

緊急

農業労働委員会連合(UAWC)

16/10/2023

水は基本的人権であり、生命と尊厳に不可欠なものである。しかし、ガザの住民にとって、清潔な水へのアクセスは緊急の危機である。イスラエルによる入植者の植民地主義が、彼らのアクセスを組織的に制限しているからだ。

ガザの主な淡水源は沿岸の帯水層である。しかし、世界保健機関(WHO)の基準によれば、過剰な取水と自然

海水の侵入により、塩分濃度が高く、汚染されているため、水の約97%が飲用不可となっている。

UAWC

1967年にガザを占領して以来、イスラエルはこの地域の淡水資源のほとんどを支配し続けてきた。1993年に調印されたオスロ合意により、イスラエルはヨルダン川西岸のマウンテン帯水層からパレスチナ人の4倍以上の水を採取できるようになった。

イスラエルによるガザのパレスチナ人に対する大量虐殺は、10月7日に始まり、ガザへの何百回もの空爆を伴うもので、現在進行形で急速に悪化している人道上の大惨事を引き起こしている。

イスラエルは、空爆を通じてガザに戦争を仕掛けているだけでなく、住民の最も基本的な生活必需品へのアクセスを遮断している。

ガザの壊滅的な状況は、最近の出来事だけの産物ではなく、何十年にもわたるイスラエルの占領と、水資源の完全な支配を含む不正義によって作り出されたものだ。今、水と衛生(WASH)サービスに関する状況はかつてないほど悲惨であり、早急な国際的行動が求められている。

10月12日現在、ガザは停電に見舞われ、保健、水、衛生に不可欠なサービスが崩壊の危機に瀕している。この停電は、イスラエルが10月8日にガザへの電力と燃料の供給を停止し、最終的に燃料が枯渇してガザ唯一の発電所が停止したことに端を発している。

さらに、イスラエルの軍事作戦は、ガザの水と衛生の

インフラに深刻な損害を与えた。月7日から10月12日 にかけて、イスラエルの空爆は、6つの井戸、3つの水汲 み場、1つの貯水池、1つの海水淡水化プラントを標的と し、損害を与えた。これらの施設は110万人以上に水を 供給するために不可欠なものだった。10月9日夜、イス ラエルはガザの飲料水の供給を遮断し、65万人以上に影 響を与えた。さらに、これまで毎日 2,100 万リットルの 飲料水を生産していた3つの海水淡水化プラントは、す べて完全に操業を停止した。WASHクラスターは、最後の ポンプ場が閉鎖されて以来、ガザの人口の少なくとも半 分が水道水を利用できなくなっていると推定している。 10月15日(日)、イスラエルは、ガザ南部のカーン・ ユーニス東部を給水エリアとする1ラインの給水を再開 したと発表した。しかし、イスラエルは水道管の多くを 破壊し、住民は、イスラエルが依然として差し止めてい る電気がなければ、給水ポンプを動かすことができない。 ガザ全域の人々は現在、清潔な飲料水へのアクセスが著 しく制限されており、農業用の井戸から汽水を摂取せざ るを得ない人もいる。このため、脱水症状やコレラなど の水系感染症の蔓延が深刻な問題となっている。一人当 たりの一日の平均水使用量は、あらゆる目的、あらゆる 水源から、わずか3リットルにまで落ち込んでいる。

ガザのパレスチナ人は、イスラエルの爆撃を生き延び たとしても、渇きや飢えで死ぬだろうと警告している。

必要不可欠なサービス・インフラは、現在、バックアップ発電機に頼っているが、燃料の備蓄が減っているため、

かろうじて維持できる程度だ。ガザにある5つの廃水処理プラントのうち4つが、イスラエルによる電力削減のために操業停止を余儀なくされ、10月15日(日)には、操業中の最後のプラントが天候のために操業を停止せざるを得なくなった。ガザにある65ヵ所の下水ポンプ場の大半は機能しておらず、下水が氾濫する危険性が高まっている。汚水や固形廃棄物はすでにいくつかの地域の道路に堆積しており、健康と環境に危険をもたらしている。

今回の危機は、孤立した出来事ではなく、むしろイス ラエルによるガザの水資源に対する長期にわたる悲劇的 な抑圧と支配の最新章であることを認識する必要があ る。

先週の惨状以前から、ガザの水事情は憂慮すべきほど 悲惨であり、占領に内在する制度的不公正を浮き彫りに している。ガザのパレスチナ人は、水へのアクセスを制 限され、イスラエルがこの重要な資源の流量と配給を管 理している。その結果、慢性的な水不足と、きれいな水 を手に入れるための無数の障害が発生した。2021 年の時 点で、ガザの水の97%は飲用に適さず、汚染されていな い水を利用できる世帯はガザのわずか4%に過ぎなかっ た。イスラエルがガザの基本的な資源の供給を断つこと ができるということ自体が、占領の抑圧的な性質を例証 している。

イスラエルは、水と衛生に対する基本的人権をあから さまに侵害しているのだ。

イスラエルがこの人道的災害を引き起こし、ガザの水を現在の危機の前も最中も支配していることは、占領の重大な不正義を物語っている。私たちは国際社会に対し、イスラエルがガザのパレスチナ人が水を利用できるよう、水資源を差し止めないよう直ちに保証することで、基本的人権へのコミットメントを貫徹するよう求める。これは緊急に必要なことであり、ガザに対する長年の不正義に対処するための小さな一歩に過ぎない。

要約:イスラエルがガザへの断水を決定し、200万人を超える住民に壊滅的な打撃を与えたことは、深刻な人道危機であるだけでなく、明白な国際法違反である。生存に不可欠な要素である水を全人口から奪うことは、必然的に健康や環境に壊滅的な影響を短期間でもたらす。このような行為は、国際条約、とりわけ紛争時における

民間人の保護を義務づけるジュネーブ第4条約に真っ向から反している。この条約は、とりわけ、イスラエルが現在ガザの人々に対して行っている残虐行為を防止するために制定された。国際社会は、この重大な違反に早急に対処しなければならない。何百万人もの人々の生命を脅かしているだけでなく、国際人道法の根幹をも損なっているからだ。

私たちは、国際社会がこの危機の深刻さを認識し、直ちに行動を起こすことを強く求める。水の剥奪は、基本的人権の侵害であるだけでなく、パレスチナの人々が直

パレスチナ日誌

5月27日

- ・カフル・カドゥムの行進に対する占領軍の弾圧で負傷者が出た。
- ・占領軍、エリコ近郊の検問所でトゥバスの若者2人を逮捕
- ・ジェニン東部での占領軍との対立による窒息
- ・占領軍、ジェニン南部ジャバの若者 4 人を逮捕

5月28日

- ・ナビ・サレとアブードで占領軍との対立が勃発
- ・第 21 週... 何万人ものイスラエル国民がネタニヤフ政権に反対するデモを行う
- ・ベイト・ウンマルでの衝突で、若者がゴム弾で足を負傷し、数十人が窒息した。
- ・アルアルブ・キャンプでの占領軍との対立による負傷・・入植者がマサファー・ヤッタで 420 本以上の木を破壊
- ・青年が負傷し、ヨルダン川西岸地区の市民5人が逮捕された。
- ・シュアファト・キャンプ 占領軍、女性と青年を逮捕
- ・占領軍はジェニン南部に軍事検問所を設置し、市民の移動を妨害している。
- ・占領軍がベツレヘムの若者を逮捕
- ・アル・ルバン・アル・シャルキヤ近郊で入植者が市民とその車両を襲撃

5月29日

- ・占領軍、ラマラ近郊で若者2人を銃撃
- イスラエルがダマスカスを爆撃
- ・銃弾の傷とヨルダン川西岸地区市民 14 人の逮捕
- ・エルサレムにおけるキリスト教徒への入植者攻撃激化
- ・サルフィットカフルアルディクのメインストリートで暴動を起こす入植 者たち
- ・国連パレスチナ難民救済事業 (UNRWA) に対する抗議デモを、アル・ファウワール・キャンプの入口でガス弾で鎮圧する占領軍。
- ・占領軍、ベツレヘム南部に建設中の家屋を取り壊す

5月30日

- ・ハッジくじ」の開催を阻止するため、占領軍はアル・アクサから多数の ファタハ幹部を逮捕する。
- ・ヘブロンのキリヤット・アルバ入植地付近で軍用車両が銃撃された。
- ・ヨルダン川西岸地区で逮捕者 46人が負傷、ナブルス襲撃で2軒の家屋が奪われる
- ・サルフィット西部の市民の土地に入植者がテントを設置
- ・占領軍、エルサレム知事のヨルダン川西岸地区入りを再び阻止
- ・エルサレムのアル・サワネ地区に住む少年が逮捕された。
- ・イスラエルの特殊部隊がトゥルカルムの若者を逮捕
- ・占領軍がアル・ワラジャでブルドーザー2台とトラックを押収

面している継続的な抑圧の証しでもある。私たちは、世界の指導者と人道支援団体に対し、イスラエルの行動を非難し、ガザへの水と必要不可欠なサービスの即時復旧を要求するよう求める。さらに、清潔な水、衛生施設、医療支援を含む人道支援を直ちに提供しなければならない。イスラエルが、そのあからさまで暴力的な人権侵害と国際法違反の責任を追及されることは、絶対に不可欠です。私たちは世界に対し、パレスチナの人々と、抑圧と不正義から解放され、尊厳をもって生きるという彼らの基本的権利に連帯するよう強く要請する。時間がない。人々は水がなければ生きていけない。

・ベツレヘムの南、アル・カダーの町での占領軍との対立

5月31日

- ・サルフィット以西で 18 件の作業・建設中止通告
- ・占領軍がヤバドを襲撃、監視カメラを押収
- ・イスラエル当局、ネゲブのアル・アラキブを217回目の取り壊し
- 占領によってオリーブの木が燃やされたテクア地区
- ・ヤバドで入植者が市民の車や家を襲撃
- ・サルフィット東部で入植者が市民の車を襲撃
- ・ヘブロンのイブラヒミ・モスクの建築資材を密輸する入植者たち
- ・エルサレム占領自治体がシルワンの商業施設を取り壊す
- ・占領軍がアクラバで車両、変圧器、クレーンを押収
- ・占領軍、シェイク・ジャラーからエルサレム人活動家を強制送還

6月1日

- ・入植者たち、ヤバド近郊で市民の車を襲撃
- ・イスラエルハンガリーはエルサレムに大使館を移転する最初の欧州の国 になる
- ・ナブルスの西部と北部で入植者が市民を襲撃

6月2日

- ・ナブルス北西部で入植者が銃撃を受け負傷
- ・占領軍がジェニンの村を襲撃し、若者を逮捕
- ・占領軍、解放された囚人とバニ・ナイム出身の2人の兄弟を逮捕
- ・占領軍、ナブルス北部ブルカの市民を逮捕
- ・数十人の入植者がエリコの町を襲撃
- ・エルサレムのダマスカス門地区でパレスチナ人の少女が逮捕された。
- ・占領軍、マサファー・ヤッタでの平和的イベント弾圧中に連帯活動家を 逮捕
- ・占領軍によるベイト・ダジャンのデモ行進鎮圧の際、爆弾で負傷した子 ども
- エルサレムの若者3人が逮捕される
- ・占領軍によるカフル・カドゥムのデモ行進鎮圧時の銃弾による負傷と窒息

6月3日

- ・ジャルブーンでの占領軍との対立による窒息
- ・抵抗勢力はジェニン東部の「メラヴ」入植地を標的にする
- ・占領軍はベイト・フリック検問所を閉鎖し、ナブルス東部地区を襲撃した。
- ・イスラエル兵2人が死亡、エジプト人1人が占領軍の銃弾で死亡

6月4日

- ・イスラエル、兵役を控えるよう脅したドルーズの沈静化を図る
- ・弾丸、石、ガスで 入植者がシェイク・ジャラーの人々を攻撃
- ・占領軍がベイト・ウンマルの民家に実弾を撃ち込み、所有者に暴行を加った。
- ・ネタニヤフ政権に反対するデモが 20 週連続で行われた
- ・襲撃と逮捕-カルキリヤで占拠弾により労働者が負傷

・サルフィットの西、デイルバルートの土地にテントを張る入植者たち

6月5日

- ・占領軍は旧市街から青年を逮捕し、別の青年を強制送還した。
- ・占領軍がヨルダン川西岸地区の市民24人を逮捕

6月6日

- ・100 人以上の入植者がアル・アクサを襲撃
- ・カルキリャ南部の入植者襲撃で負傷者、車両焼失
- ・アイン・サミアで入植者が市民とその財産を襲撃
- ・ジェニンでの占領軍との対立による窒息
- ・占領軍、ヨルダン川西岸地区の市民 14 人を逮捕
- ・ベイト・ウンマルで占領軍と対立し、窒息した。
- ・座り込みテント 囚人ダッカを救うために民衆の圧力を強化するよう呼びかける
- ・占領軍はオリーブの木50本を根こそぎ倒し、ヒズマの擁壁を取り壊した。
- ・ラマッラ北部の占領軍との対立で銃弾を受け、窒息

6月7日

- ・イスラエル、サウジの平和的核開発計画を拒否
- ・トター家の新たな取り壊しと移住 占領自治体がエルサレムの家と納屋 を取り壊す
- ・イスラエル、ヨルダン川西岸を二分する入植計画を協議する意向を表明
- ・占領軍が車両を爆発させる ヨルダン川西岸で逮捕者
- ・アカバト・ジャブル・キャンプで占領軍の銃弾により6人が負傷
- ・48 領内の土地内のムアウィヤ村の農業施設の取り壊し
- ・入植者、サルフィット西部で羊 19 頭を盗む
- ・エルサレム人民会議、占領下の市議選への招待を拒否

6月8日

- ・クネセットの前で、マサファー・ヤッタの女性と子どもたちが、移住の 差し迫った脅威を踏まえて自分たちの物語を発表した。
- ・アル・イスサウィヤの町の少年が逮捕された。
- ・占領下の刑務所で病気の囚人への支援とサポートのスタンディング
- ・欧州連合 (EU) の人権担当代表、イスラエルの違反行為に対する説明責任を果たす必要性を強調
- ・占領軍がラマッラ市を襲撃した際の負傷者
- ・占領軍、ラマッラで囚人イスラム・ファルークの家を爆破
- ・ヨルダン川西岸地区での逮捕 囚人マヘル・ハウルの家屋取り壊しの通告

6月9日

- ・48年領内の「最高指導部」がゼネストを発表し、デモを呼びかける
- ・占領軍がジェニン市を襲撃、変電所を破壊
- ・占領軍、ナブルス南部のベイタ市民を逮捕
- ・占領軍、ナビ・サレ村の負傷者2人を逮捕
- ・占領軍がマサファー・ヤッタの市民6人を逮捕
- ・ラマッラ西部のランティス検問所付近で占領軍の銃弾に倒れた。
- ・UNIFIL、レバノン側とイスラエル側にエスカレーションを避けるよう呼びかけ(写真あり)

6月10日

- ・占領軍がフワラで少女を逮捕
- ・ベイト・ウンマルでの対立でゴム弾による負傷者2人、窒息多数
- ・ラマッラ東部でのイスラエル軍の攻撃による負傷者と農地の焼失
- ・占領軍、ナブルス西の軍事検問所でトゥルカルム出身の青年を逮捕
- ・占領軍がジェニンの市民3人を逮捕
- ・襲撃とガス噴射 軍がシルワンの 2 人の兄弟を逮捕
- ・ナザレで暴力と犯罪に立ち向かう
- ・ハリス町の土地にテントを張る入植者たち
- ・カフル・カドゥムの人々は、町の北にある山を支配しようとする入植者 たちと対峙している。
- ・ラマッラー殉教者の遺体の回収と、病気の囚人ワリード・ダッカへの支援を求める一時停止

6月11日

- ・ヘブロンで入植者が市民を襲撃
- ・数万人がネタニヤフ政権に反対するデモを23週連続で実施
- ・カルキリャの南で占領軍がブルドーザーを押収
- ・占領軍がジェニン収容所の若者を逮捕
- ・ベツレヘム西部で占領軍と対立し、窒息死した。
- ・国連調整官何百人ものエルサレム市民が強制立ち退きの危機にさらされている
- ・占領自治体クルーがシルワンのアル・ブスタン地区を襲撃
- ・イスラエル軍がレバノン市民にガス弾を投げつける

6月12日

- ・ヨルダン川西岸地区での襲撃と逮捕 青年が負傷
- ・入植者の逮捕と攻撃... 占領自治体がシルワンを襲撃
- ・占領軍がベイト・ウンマル自治体からブルドーザーと車両を押収
- ・占領軍、エルサレムのシュアファト難民キャンプの若者2人を逮捕

6月13日

- ・イスラエル当局、アララ・ネゲブで5軒の家屋を取り壊す
- ・レバノン、国連にイスラエルの侵害行為の停止を要請
- ・米国、ヨルダン川西岸地区での数千の入植地建設決定に懸念を表明
- ・立ち退きの脅迫 占領軍が旧エルサレムのガイス家/サブ・ラバンを襲撃
- ・イッサウィヤでの逮捕... シルワンの少年に対する虐待
- ・占領軍によるジェニン南部ヤバードの町襲撃後の対立
- ・イスラエルの特殊部隊がデヘイシェ・キャンプの若者を逮捕
- ・ヨルダン川西岸一帯に4,570の入植地があると発表した。

6月14日

- ・ヤバド襲撃時の逮捕と襲撃
- ・イスラエル軍の攻撃でシリア兵が負傷
- ・占領軍海軍がガザ北方の海でボートを没収、漁師5人を逮捕
- ・ジャーナリスト支援委員会は、ジャーナリスト、ラマ・ゴシェ氏の8回 目の自宅拘禁の更新を非難する。
- ・占領自治体がシルワンの町のバラックを取り壊す
- ・イスラエル当局、ネゲブの家屋を取り壊す
- ・アッバス議長訪中... 関係強化といくつかの問題を協議
- ・イスラエル特殊部隊がジェニン・キャンプから青年を誘拐
- ・パレスチナと中国の協力協定調印

6月15日

- ・アムネスティ・インターナショナルガザに対する最近の攻撃は戦争犯罪 に相当する可能性がある
- ・4 度目の正直モロッコがネゲブ・フォーラムの会合を延期
- ・ベツレヘム西部のベイトジャラで家屋を取り壊す占領軍
- ・ファトワ評議会、エルサレムの占領軍市議選への参加を禁止

6月16日

- ・占領軍、ベツレヘムの青年を逮捕
- ・ジェニン県における村と町の占領軍の襲撃
- ・入植者たちがベツレヘムの南にあるソロモンの池を襲撃
- ・そのうちの1人はフォトジャーナリストだった。ベイト・ウンマルでの 対立で実弾を受け負傷者2名
- ・占領軍はヨルダン川西岸北部で大規模な軍事作戦を開始する準備を進めている。

6月17日

- ・入植者がフサンの土地に放火
- ・アスカルキャンプ襲撃で市民を踏みつける占領軍
- ・マサファー・ヤッタで、占領軍が住宅建設作業を停止し、掘削機を押収した。
- ・エルサレム人の青年を暴行し、危うく死に至らしめた入植者の逮捕

6月18日

- ・ネタニヤフ政権に反対するデモが 24 週目に突入
- ・タイベの「取り壊しと規制」政策に反対するデモ
- ・アラーバの町で占領軍が子供を暴行し逮捕

パレスチナの歌 ウィ・ウィル・/ット・ゴー・ダウン (ガザ

のための歌)

歌詞

まばゆいばかりの白い閃光が 今夜ガザの空を照らした 人々は逃げ惑う 生死もわからぬまま

彼らは戦車と飛行機でやってきた 灼熱の炎を上げながら そして何も残らなかった ただ、煙のような靄の中で声が上がるた

コーラス私たちは倒れない 夜になっても、戦いなしに モスクも家も学校も焼き払え しかし、我々の精神は決して死なない 私たちは倒れない 今夜、ガザで

女性も子供も 夜ごと殺され、虐殺される 遠く離れた国々の指導者たちが 誰が間違っているのか、正しいのか

しかし、彼らの無力な言葉は無駄だった 爆弾は酸性雨のように降り注いだ しかし、涙と血と痛みを乗り越えて 煙のような靄の中から、あなたはまだその声を聞く ことができる

ことができる。

コーラス



爆撃後のアハリー・アラブ病院。 5 0 0 人近くが虐 殺された

おいしいパレスチ

ピリ辛レンズ豆の香り米

ふわっと香ばしいお米と、ほっこり温まるクリーミーな レンズ豆を組み合わせた、おいしくて驚くほどシンプル なごはん料理。じっくり煮込んだ玉ねぎが甘いパンチを 効かせ、このレシピに命を吹き込みます。

(レシピ・画像制作:「パレスチナへようこそ」チーム)

材料

4 人分 - 時間 40 分

ジャスミンライス 1 カップ 茹でたブラウンレンズ豆 200g 赤玉ねぎ 大 2 個 クミン 小さじ 3 乾燥タイム 小さじ 1 塩 小さじ 3 マイルドチリ 1 本 コリアンダー 小さじ ニンニク 大 3 片 オリーブオイル 大さじ 2 ヨーグルトとレモン (お好みで)

作り方

玉ねぎをスライスし、オリーブオイル大さじ1杯と一緒に強火で5分間炒める。みじん切りにしたニンニク2片を加え、弱火にしてさらに20分炒める。



分ほど余分な水分を吸い取り、軽くふっくらとした香ば

しいご飯にする。

玉ねぎが焦げ付かない程度にカラメル色になったら、キッチンロールの上に置いて水気を切り、その間にレンズ豆の準備をする。空いた玉ねぎ鍋はそのまま火にかけ、みじん切りにしたニンニク、レンズ豆、みじん切りにした唐辛子の半量、コリアンダーの半量を加える(唐辛子とコリアンダーは飾り用にとっておく)。強火で5分間炒める。

大皿にご飯を広げ、レンズ豆、玉ねぎの順にのせる。残りのコリアンダーと唐辛子を飾り、お好みで味を調える。 天然ヨーグルトをかけ、レモンを適量絞っていただく。

ヒント:このレシピは赤玉ねぎでも白玉ねぎでも美味しく、自分で調理するよりも缶詰のレンズ豆を使った方が 時間の節約になる。

守ろう!オリーブの木を カンパのお願い



▲オリーブ畑再生基金の目的

土地を守ることは抵抗闘争である。 バレスチナの農民の土地を守る闘い、 生活を守る闘いを支援します。 集まった基金は、バレスチナ農業 労働委員会連合(UAWC)に送ります。

郵便服物

記号番号:00960-2-303500番 名称:オリープの会(オリーブノカイ)

他行等から振り込む場合 店名(店番):○九九店(099) 預金練目:当座 口座番号0303500



10月21日英国で10万人がパレスチナを支持する デモ



10/22 ローマでパレスチナを支持するデモ



10/20 ヨルダンでパレスチナを支持するデモ



10/20 エジプトでのパレスチナを支持デモ

今号の内容

| 訵 | 新弾塔、イスラエルは虐殺をやめろ・・・・・ · 1 |
|------------|---------------------------|
| 1 | えている西岸の地区での攻撃のエスカント・・・・・4 |
| か | イ□和平会議への公開書簡・・・・・・8 |
| ガ | げから水を奪い大惨事を引き起こす・・・10 |
| 11/ | レスチナ日誌・・・・・・・・・12 |
| / °L | レスチナの愛した歌・・・・・・・14 |
| B (| いしいパレスチナー・・・・・・・・15 |
| F | <u>た</u> ック・・・・・・・・・・・・16 |



10/19 在阪・米領事館への申し入れ行動 200人 が結集



10/28 大阪中ノ島公園に500人がガザの虐殺に抗議した、 そのあと大阪駅に700人があつまり声をあげた、



10/19 平和のためのユダヤ人の声が米議会で座り込み